



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満

TEL 048-259-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,981	5.6	2,165	49.3	2,041	79.6	755	—
28年3月期	30,286	△4.3	1,450	4.5	1,136	△42.7	△1,119	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,160百万円 (—%) 28年3月期 △1,453百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.15	—	5.2	5.6	6.8
28年3月期	△56.49	—	△7.6	3.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,773	16,811	39.6	754.90
28年3月期	35,081	15,780	40.0	707.51

(参考) 自己資本 29年3月期 14,957百万円 28年3月期 14,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	487	△2,143	123	4,797
28年3月期	2,980	△1,030	523	6,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	—	1.0
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	19.7	1.0
30年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		16.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	10.4	500	△1.8	500	—	260	—	13.12
通期	31,000	△3.1	1,600	△26.1	1,600	△21.6	900	19.2	45.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) (株)川金ダイカスト工業、 除外 1 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,000,000 株	28年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	186,713 株	28年3月期	186,702 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,813,295 株	28年3月期	19,813,298 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	586	31.9	318	34.0	379	66.4	376	60.1
28年3月期	444	38.1	237	61.9	228	65.4	234	63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.98	—
28年3月期	11.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,240	4,980	60.4	251.37
28年3月期	5,812	4,753	81.8	239.90

(参考) 自己資本 29年3月期 4,980百万円 28年3月期 4,753百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積り変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、踊り場を脱し、緩やかな拡張を遂げました。鉱工業生産が回復し、輸出も緩やかに伸びております。雇用・所得ともに堅調なことから、個人消費も底堅く推移いたしました。

海外経済につきましては、ユーロ圏では個人消費、中国では鉱工業部門の回復が寄与し、緩やかに景況感が改善いたしました。米国も個人消費が景気を下支えしております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、素形材事業部門と土木建築機材事業部門が堅調に推移し、連結売上高は31,981百万円（前期比5.6%増）となりました。損益面では、事業の再構築や高付加価値品の受注増など粗利率改善努力の積み上げにより、営業利益は2,165百万円（前期比49.3%増）、経常利益は2,041百万円（前期比79.6%増）となりました。一方、工場設備の一部につきまして減損損失を計上致しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、755百万円（前期は損失1,119百万円）となりました。

② 当期のセグメント別の業績概況

〔素形材事業〕

精密鋳造品は、事業構造改革の成果が表れ、自動車部品を中心に受注が回復いたしました。鋳鋼品は、船舶関連の需要減退に伴い、生産低迷が続いております。異型鋼につきましては、電子機器向けや自動化関連投資に伴う受注が好調に推移いたしました。アルミダイカスト品も、一部ユーザーの需要増を取り込み、生産が順調に進みました。これらの結果、売上高は11,294百万円（前期比6.0%増）となりました。

〔土木建築機材事業〕

建築関連は官庁工事の入札延期などの影響を受け、翌期以降に延期となる物件が複数ありました。土木関連は、短納期の震災復興関連需要が入り、当期中に売り上がる物件が増えました。維持補修関連も回復し、受注が堅調に推移しました結果、売上高は13,910百万円（前期比13.8%増）となりました。

〔産業機械事業〕

油圧機器につきましては、建設機械向けシリンダーは堅調に推移したものの、掘削機用ジャッキと免制震ダンパーの受注が伸びませんでした。ゴム用射出成型機につきましては、引き続き主力製品の販売が堅調でした。これらの結果、売上高は6,267百万円（前期比9.6%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸につきましては、売上高は509百万円（前期比6.6%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き、金融緩和効果や堅調な雇用・所得環境などに下支えされていくものと予想されます。一方、株価や為替の乱高下の影響など、不透明感も拭いきれません。

日本経済全体として、海外需要頼みの状況に変わりはなく、世界経済の影響が大きいことも不安材料です。特に、欧州の政治情勢や米国新政権の政策不確実性など、様々な地政学的リスクが懸念される状況が続いております。

当社グループは、このような情勢に対して、国内需要を取りこぼさないよう、きめ細かい受注活動に取り組むと共に、世界の需要動向や市場状況の変化に即応できるような営業力、技術力の強化に努めてまいります。同時に、生産効率化による収益力向上と、品質安定化による顧客満足度向上を両立させ、更なる成長を目指します。また、最終年度を迎える第2次中期経営計画「川金ReBORN」に掲げる“柔軟な体制づくり”を推進し、着実に歩みを進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は37,773百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,691百万円増加しました。主に売掛債権が増加したためであります。負債は20,962百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,661百万円増加しました。主に短期借入金が増加したためであります。純資産は16,811百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,030百万円増加しました。主に利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加により、前連結会計年度末と比較し資金の残高は1,600百万円減少し4,797百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は487百万円(前期比2,493百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は2,143百万円(前期比1,113百万円の支出増加)となりました。これは主に、連結子会社株式の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は123百万円(前期比399百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,527,938	4,927,917
受取手形及び売掛金	7,449,327	8,474,193
電子記録債権	837,426	2,285,016
たな卸資産	5,198,231	5,694,723
未収入金	298,964	441,183
繰延税金資産	218,989	243,757
その他	279,898	178,924
貸倒引当金	△21,919	△19,146
流動資産合計	20,788,857	22,226,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,541,515	3,036,381
機械装置及び運搬具(純額)	3,304,080	3,090,115
工具、器具及び備品(純額)	284,395	253,186
土地	4,095,242	4,255,664
建設仮勘定	54,217	81,280
有形固定資産合計	11,279,450	10,716,628
無形固定資産		
のれん	-	1,350,967
その他	317,348	317,132
無形固定資産合計	317,348	1,668,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,344	2,653,331
退職給付に係る資産	5,596	6,093
その他	519,807	562,470
貸倒引当金	△44,790	△59,974
投資その他の資産合計	2,695,957	3,161,920
固定資産合計	14,292,756	15,546,649
資産合計	35,081,614	37,773,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,422,766	4,846,667
短期借入金	600,000	2,743,800
1年内返済予定の長期借入金	4,816,500	4,640,947
リース債務	388,097	283,843
未払法人税等	246,033	428,672
未払消費税等	137,701	204,959
未払費用	315,811	399,578
製品保証引当金	-	6,871
賞与引当金	274,671	284,862
事業構造改善引当金	408,352	117,469
その他	619,721	861,447
流動負債合計	12,229,656	14,819,119
固定負債		
長期借入金	4,830,532	3,806,919
リース債務	765,390	651,980
繰延税金負債	165,178	394,503
役員退職慰労引当金	239,540	246,956
環境対策引当金	-	106,000
退職給付に係る負債	351,871	277,566
その他	718,829	658,963
固定負債合計	7,071,341	6,142,889
負債合計	19,300,997	20,962,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	11,201,814	11,808,996
自己株式	△40,233	△40,236
株主資本合計	12,351,181	12,958,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,667	958,136
為替換算調整勘定	979,210	1,040,575
その他の包括利益累計額合計	1,666,877	1,998,711
非支配株主持分	1,762,556	1,854,138
純資産合計	15,780,616	16,811,210
負債純資産合計	35,081,614	37,773,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,286,242	31,981,626
売上原価	24,308,468	25,061,189
売上総利益	5,977,773	6,920,436
販売費及び一般管理費	4,527,310	4,755,314
営業利益	1,450,463	2,165,121
営業外収益		
受取利息	5,748	3,796
受取配当金	49,559	51,762
受取賃貸料	12,883	11,177
助成金収入	123,873	52,027
受取保険金	75,596	24,837
その他	27,919	29,447
営業外収益合計	295,581	173,049
営業外費用		
支払利息	108,017	90,769
為替差損	469,096	172,598
その他	32,012	33,021
営業外費用合計	609,126	296,389
経常利益	1,136,918	2,041,781
特別利益		
固定資産売却益	2,194	3,479
投資有価証券売却益	45,859	-
負ののれん発生益	-	330,716
事業構造改善引当金戻入額	-	177,573
その他	3,146	100
特別利益合計	51,201	511,869
特別損失		
固定資産処分損	21,391	7,504
減損損失	1,336,826	792,049
事業構造改善引当金繰入額	408,352	-
財務調査費用	172,145	53,158
環境対策引当金繰入額	-	106,000
その他	2,950	5,478
特別損失合計	1,941,666	964,191
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△753,546	1,589,459
法人税、住民税及び事業税	580,491	745,958
法人税等調整額	△25,324	20,740
法人税等合計	555,167	766,698
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,308,714	822,760
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△189,509	66,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,119,204	755,781

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,308,714	822,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364,102	275,600
為替換算調整勘定	219,757	62,539
その他の包括利益合計	△144,345	338,140
包括利益	△1,453,059	1,160,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,270,080	1,087,614
非支配株主に係る包括利益	△182,979	73,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	12,469,619	△40,219	13,617,443
当期変動額					
剰余金の配当			△148,599		△148,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,119,204		△1,119,204
自己株式の取得				△14	△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,557			1,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,557	△1,267,804	△14	△1,266,261
当期末残高	500,000	689,600	11,201,814	△40,233	12,351,181

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,041,289	776,463	1,817,753	1,950,571	17,385,767
当期変動額					
剰余金の配当					△148,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,119,204
自己株式の取得					△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353,622	202,746	△150,875	△188,014	△338,890
当期変動額合計	△353,622	202,746	△150,875	△188,014	△1,605,151
当期末残高	687,667	979,210	1,666,877	1,762,556	15,780,616

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	11,201,814	△40,233	12,351,181
当期変動額					
剰余金の配当			△148,599		△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益			755,781		755,781
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	607,181	△3	607,178
当期末残高	500,000	689,600	11,808,996	△40,236	12,958,360

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687,667	979,210	1,666,877	1,762,556	15,780,616
当期変動額					
剰余金の配当					△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益					755,781
自己株式の取得					△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270,469	61,364	331,833	91,582	423,415
当期変動額合計	270,469	61,364	331,833	91,582	1,030,593
当期末残高	958,136	1,040,575	1,998,711	1,854,138	16,811,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△753,546	1,589,459
減価償却費	1,073,186	982,560
のれん償却額	-	100,891
負ののれん発生益	-	△330,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,030	△2,982
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,705	10,191
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	408,352	△251,720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,293	7,416
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	106,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△658	△74,304
受取利息及び受取配当金	△55,308	△55,559
支払利息	108,017	90,769
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,859	-
固定資産売却損益(△は益)	△2,194	△3,479
固定資産処分損益(△は益)	21,391	7,504
減損損失	1,336,826	792,049
売上債権の増減額(△は増加)	902,327	△2,150,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250,041	△180,963
仕入債務の増減額(△は減少)	374,836	103,331
未収入金の増減額(△は増加)	220,428	△133,029
その他の流動資産の増減額(△は増加)	240,202	93,783
その他	412,781	387,093
小計	3,975,299	1,087,989
利息及び配当金の受取額	55,308	55,559
利息の支払額	△107,883	△88,406
法人税等の支払額	△942,023	△567,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980,700	487,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,044,085	△486,691
有形固定資産の売却による収入	22,811	20,049
投資有価証券の取得による支出	△15,690	△5,155
投資有価証券の売却及び償還による収入	88,658	-
貸付金の回収による収入	42,080	12,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,587,806
その他	△124,634	△96,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,861	△2,143,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	1,787,018
長期借入れによる収入	5,900,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△4,427,884	△5,299,166
配当金の支払額	△148,397	△148,245
非支配株主への配当金の支払額	△3,115	△3,110
セール・アンド・リースバックによる収入	61,494	-
リース債務の返済による支出	△358,533	△312,590
その他	△376	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,186	123,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,386	△67,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,441,639	△1,600,036
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,561	6,397,200
現金及び現金同等物の期末残高	6,397,200	4,797,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

環境対策引当金の計上

当連結会計年度において、連結子会社の製造過程で生じる廃棄物の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、処理費用の見積額を特別損失として計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が106,000千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,653,454	12,218,159	6,936,314	478,313	30,286,242	-	30,286,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	689,668	199	346,105	77,806	1,113,779	△1,113,779	-
計	11,343,122	12,218,359	7,282,420	556,119	31,400,022	△1,113,779	30,286,242
セグメント利益又は損失(△)	△124,309	1,040,613	676,575	371,615	1,964,494	△514,031	1,450,463
セグメント資産	15,005,110	13,526,211	7,320,654	3,862,369	39,714,347	△4,632,733	35,081,614
セグメント負債	9,469,685	8,781,158	1,760,706	2,532,672	22,544,222	△3,243,224	19,300,997
その他の項目							
減価償却費	584,297	131,434	246,891	93,516	1,056,139	17,047	1,073,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406,317	86,860	506,985	102,965	1,103,218	7,500	1,110,628

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,294,667	13,910,090	6,267,111	509,757	31,981,626	-	31,981,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	576,418	229	450,579	77,806	1,105,033	△1,105,033	-
計	11,871,085	13,910,319	6,717,691	587,563	33,086,659	△1,105,033	31,981,626
セグメント利益	853,134	1,173,695	299,076	379,651	2,705,556	△540,434	2,165,121
セグメント資産	17,132,742	15,621,156	7,718,430	3,726,410	44,198,741	△6,425,521	37,773,219
セグメント負債	10,838,704	11,939,274	1,950,672	2,418,982	27,147,634	△6,185,625	20,962,008
その他の項目							
減価償却費	408,093	169,296	275,161	111,804	964,356	18,203	982,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,513	1,531,003	198,642	124,357	2,081,516	41,536	2,123,052

(注) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	106,016	124,041
全社費用	△620,047	△664,475

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△22,105,133	△28,404,707
全社資産	17,472,399	21,979,185

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△15,329,012	△22,387,590
全社負債	12,085,787	16,201,964

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,047	18,203	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,500	41,536	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	707円51銭	754円90銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△56円49銭	38円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,119,204	755,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△1,119,204	755,781
期中平均株式数(千株)	19,813	19,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。